



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 関電工

上場取引所 東

コード番号 1942 URL <https://www.kandenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 仲摩 俊男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 秀則

TEL (03)5476-2111

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	233,693	6.1	13,630	1.3	14,518	3.6	9,508	7.3
2022年3月期第2四半期	220,331		13,452	0.0	14,010	0.4	8,861	0.3

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 9,462百万円 (6.2%) 2022年3月期第2四半期 10,091百万円 (0.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	46.54	
2022年3月期第2四半期	43.38	

(注)当社は2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。当該基準の適用により、売上高の計上に影響が生じるため、2022年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	451,609	300,098	64.3
2022年3月期	470,967	293,514	60.3

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 290,379百万円 2022年3月期 283,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		14.00		14.00	28.00
2023年3月期		15.00			
2023年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	542,000	9.4	32,000	4.4	32,800	3.3	20,800	2.4	101.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	205,288,338 株	2022年3月期	205,288,338 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	938,599 株	2022年3月期	983,306 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	204,316,191 株	2022年3月期2Q	204,269,642 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	473,000	10.3	26,500	4.3	27,500	2.8	18,000	0.4	88.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
3. 【参考】四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、世界的な資源・エネルギー価格高騰の影響が見られたものの、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進む中で、企業業績は改善し雇用情勢も持ち直すなど、総じて緩やかな景気回復軌道を歩みました。

このような情勢下にあつて、民間建設投資はサプライチェーンの強靱化に向けた工場建設や大都市圏における再開発事業などの建設需要を背景としてコロナ禍前の水準を上回り、また、電力設備投資につきましても、経年設備の修繕・更新工事を中心に底堅く推移いたしました。

このため当社グループは、脱炭素、防災・BCPなど社会やお客様の多様なニーズにお応えする提案型営業を強力に展開するとともに、豊富な手持ち工事の着実な進捗を図るため現場サポート体制の拡充に努めました。また、デジタル技術の活用促進による現場作業や業務処理の省力化・自動化にも取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、下記のとおりとなりました。

(連結業績)

完成工事高	2,336億9千3百万円	(前年同四半期比 106.1%)
営業利益	136億3千万円	(前年同四半期比 101.3%)
経常利益	145億1千8百万円	(前年同四半期比 103.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	95億8百万円	(前年同四半期比 107.3%)

(個別業績)

新規受注高	2,520億9千9百万円	(前年同四半期比 100.7%)
完成工事高	2,031億7千万円	(前年同四半期比 107.0%)
営業利益	114億8千万円	(前年同四半期比 102.5%)
経常利益	124億3千万円	(前年同四半期比 104.8%)
四半期純利益	84億5千6百万円	(前年同四半期比 106.4%)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産の状況

・総資産	4,516億9百万円	(対前期末比 95.9%)
・純資産	3,000億9千8百万円	(対前期末比 102.2%)
・自己資本比率	64.3%	(対前期末比 4.0ポイント増)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ193億5千7百万円減少し、4,516億9百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が245億5千6百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ205億6千8百万円減少しました。

固定資産は、有形固定資産が13億5千7百万円減少したものの、投資有価証券が24億5千万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ12億1千万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が234億9百万円減少したことから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ245億3百万円減少しました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が9億2千8百万円減少したことから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ14億3千8百万円減少しました。

負債合計では前連結会計年度末に比べ259億4千1百万円減少し、1,515億1千万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が67億8千6百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ65億8千3百万円増加し、3,000億9千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績及び個別業績ともに2022年7月29日発表の予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	67,614	63,838
受取手形・完成工事未収入金等	185,675	161,118
有価証券	4,999	5,299
未成工事支出金	9,547	13,149
その他	20,888	24,703
貸倒引当金	△556	△507
流動資産合計	288,170	267,601
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,496	60,270
その他(純額)	52,433	51,303
有形固定資産合計	112,930	111,573
無形固定資産		
5,694	5,694	5,696
投資その他の資産		
投資有価証券	48,274	50,724
その他	17,181	17,273
貸倒引当金	△1,284	△1,261
投資その他の資産合計	64,171	66,737
固定資産合計	182,797	184,007
資産合計	470,967	451,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,241	56,832
短期借入金	6,792	7,296
未払法人税等	6,815	5,059
未成工事受入金	12,349	11,709
工事損失引当金	9,927	9,559
その他の引当金	959	693
その他	30,204	31,635
流動負債合計	147,290	122,786
固定負債		
長期借入金	6,607	6,248
その他の引当金	452	379
退職給付に係る負債	13,813	12,885
その他	9,289	9,210
固定負債合計	30,162	28,723
負債合計	177,452	151,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,456	6,468
利益剰余金	257,625	264,411
自己株式	△561	△535
株主資本合計	273,784	280,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,315	14,194
繰延ヘッジ損益	△189	△155
土地再評価差額金	△5,276	△5,414
退職給付に係る調整累計額	1,342	1,147
その他の包括利益累計額合計	10,191	9,770
非支配株主持分	9,538	9,718
純資産合計	293,514	300,098
負債純資産合計	470,967	451,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
完成工事高	220,331	233,693
完成工事原価	194,443	207,370
完成工事総利益	25,887	26,322
販売費及び一般管理費	12,435	12,692
営業利益	13,452	13,630
営業外収益		
受取配当金	559	594
為替差益	13	252
その他	158	196
営業外収益合計	731	1,044
営業外費用		
支払利息	95	91
その他	77	63
営業外費用合計	173	155
経常利益	14,010	14,518
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	200	10
その他	62	—
特別損失合計	262	10
税金等調整前四半期純利益	13,748	14,537
法人税等	4,585	4,782
四半期純利益	9,163	9,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	301	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,861	9,508

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,163	9,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,179	△127
繰延ヘッジ損益	8	34
退職給付に係る調整額	△259	△198
その他の包括利益合計	928	△292
四半期包括利益	10,091	9,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,778	9,226
非支配株主に係る四半期包括利益	313	236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,748	14,537
減価償却費	3,547	3,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	△71
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	162	△367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,222	△928
受取利息及び受取配当金	△570	△602
支払利息	95	91
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	61,292	24,551
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△634	△3,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,002	△23,413
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,648	△639
その他	△3,759	△2,772
小計	42,199	10,591
利息及び配当金の受取額	569	602
利息の支払額	△95	△91
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,697	△6,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,976	4,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△100	500
有形固定資産の取得による支出	△2,290	△2,161
有形固定資産の売却による収入	40	299
投資有価証券の取得による支出	△1,326	△2,984
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	40
貸付けによる支出	△700	△650
貸付金の回収による収入	553	507
その他	△556	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,377	△4,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120	500
長期借入金の返済による支出	△348	△353
配当金の支払額	△2,859	△2,860
その他	△358	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,687	△3,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,914	△3,276
現金及び現金同等物の期首残高	57,187	67,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,102	64,147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 【参考】四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,048	38,045
受取手形・完成工事未収入金	164,963	141,984
有価証券	4,999	4,999
未成工事支出金	5,599	8,344
その他	18,275	23,368
貸倒引当金	△372	△333
流動資産合計	234,514	216,409
固定資産		
有形固定資産		
土地	55,048	54,821
その他(純額)	39,173	38,373
有形固定資産合計	94,221	93,195
無形固定資産	4,436	4,390
投資その他の資産		
投資有価証券	56,070	59,009
その他	15,299	15,197
貸倒引当金	△1,137	△1,119
投資その他の資産合計	70,232	73,088
固定資産合計	168,890	170,673
資産合計	403,405	387,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	69,332	46,242
短期借入金	6,050	6,050
未払法人税等	5,696	4,262
未成工事受入金	9,451	9,108
工事損失引当金	9,753	9,462
その他の引当金	211	105
その他	31,581	36,489
流動負債合計	132,076	111,721
固定負債		
退職給付引当金	11,485	10,167
その他	8,729	8,561
固定負債合計	20,214	18,729
負債合計	152,291	130,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,261	6,273
利益剰余金	226,158	231,892
自己株式	△561	△535
株主資本合計	242,122	247,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,267	14,152
土地再評価差額金	△5,276	△5,414
評価・換算差額等合計	8,990	8,737
純資産合計	251,113	256,632
負債純資産合計	403,405	387,083

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
完成工事高	189,855	203,170
完成工事原価	169,139	181,968
完成工事総利益	20,715	21,201
販売費及び一般管理費	9,515	9,720
営業利益	11,199	11,480
営業外収益		
受取配当金	584	632
為替差益	13	252
その他	134	133
営業外収益合計	732	1,018
営業外費用		
支払利息	29	30
その他	36	38
営業外費用合計	66	69
経常利益	11,864	12,430
特別利益		
固定資産売却益	—	52
特別利益合計	—	52
特別損失		
固定資産除却損	93	10
その他	62	—
特別損失合計	155	10
税引前四半期純利益	11,709	12,471
法人税等	3,759	4,015
四半期純利益	7,950	8,456

(注) この四半期損益計算書は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。